

企業版ふるさと納税とは

制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割を当該企業の法人関係税から税額控除する仕組み。

これにより、通常の損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割まで圧縮される。



寄附の対象事業

寄附の対象となる事業は、本町が国の認定を受けた地域再生計画に記載のある事業（大治町デジタル田園都市構想総合戦略に位置づけられた事業）となる。